

# 四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

NTTファイナンス株式会社

(E05355)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8810（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8901
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	286,992	294,978	383,460
経常利益 (百万円)	13,595	18,438	16,089
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,426	12,140	7,188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,036	12,002	3,207
純資産額 (百万円)	116,497	123,557	114,669
総資産額 (百万円)	2,417,136	2,505,800	2,367,390
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	105,645.25	236,355.30	139,949.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.7	4.8	4.8

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53,682.88	107,765.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループは、これまで構築したビジネス基盤を土台に、新たな事業領域への取り組みを着実に推進し、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されていますが、米国の政権移行等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に注視する必要があると見られています。

このような状況のもと、当社グループは優良な営業資産の積上げを図ることによりビジネス基盤を拡大し、NTTグループに欠くことの出来ない企業として、平成28年度は「リース・ファイナンス事業における新たな成長領域の開拓」、「グローバルマーケットの拡大に向けた取り組み」、「料金業務におけるサービス品質と効率的な業務運営の両立」、「クレジットカード事業における新たなプラットフォームサービスの本格展開」、「財務プラットフォームの更なる充実と資金調達一元化の推進」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期比79億85百万円の増加となる2,949億78百万円、営業利益は前年同期比45億94百万円の増加となる180億85百万円、経常利益は前年同期比48億42百万円の増加となる184億38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比67億13百万円の増加となる121億40百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比5,304億85百万円の増加となる2兆2,789億48百万円となりました。

#### (セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①リース事業

リース事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、営業資産の更なる拡大の結果、リース割賦収入が増加したことにより、前年同期比95億28百万円の増加となる1,402億1百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比6億76百万円の減少となる82億34百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、主力の情報関連機器分野が順調に推移したほか、成長分野として注力している教育、医療分野並びに建物リースの取扱いが増加したこと等により、前年同期比101億55百万円の増加となる1,375億47百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比296億22百万円の増加となる5,713億4百万円となりました。

#### ②融資事業

融資事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、CMS等の財務プラットフォームの更なる充実を図ったことによるグループファイナンスの増加等により、前年同期比8億17百万円の増加となる76億4百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比5億31百万円の増加となる32億65百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比1,023億7百万円の増加となる1兆6,374億51百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比3,013億71百万円の増加となる1兆2,543億56百万円となりました。

### ③投資事業

投資事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比6億32百万円の増加となる24億50百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比6億88百万円の増加となる14億81百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比10億84百万円の減少となる305億66百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比117億8百万円の増加となる1,044億9百万円となりました。

### ④クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、webチャネルの活用及び各種キャンペーン実施による会員獲得や、通信料金の利用単価上昇等の要因により、前年同期比13億20百万円の増加となる285億48百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比1億36百万円の減少となる18億9百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前述の影響等により、前年同期比1,245億72百万円の増加となる1兆9,023億31百万円となりました。

### ⑤ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比31億28百万円の減少となる1,408億81百万円、セグメント利益は前年同期比44億55百万円の増加となる100億25百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比20億59百万円の増加となる4兆5,075億7百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1,384億9百万円の増加となる2兆5,058億円となりました。

### ②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、コマーシャル・ペーパーが増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1,295億20百万円の増加となる2兆3,822億42百万円となりました。

### ③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比88億88百万円の増加となる1,235億57百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,365	51,365	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	510,168	135,044
割賦債権	72,770	81,892
リース債権及びリース投資資産	437,198	454,354
営業貸付金	900,854	1,204,849
その他の営業貸付債権	55,561	52,783
賃貸料等未収入金	20,875	21,580
カード未収入金	48,942	49,797
ビリング未収入金	128,425	315,833
営業投資有価証券	2,044	2,168
有価証券	25,811	4,762
その他	40,624	44,417
貸倒引当金	△23,783	△21,138
流動資産合計	2,219,493	2,346,345
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	32,591	32,890
社用資産（純額）	4,333	4,270
有形固定資産合計	36,925	37,161
無形固定資産		
社用資産	3,240	2,048
無形固定資産合計	3,240	2,048
投資その他の資産		
投資有価証券	86,831	102,692
その他	24,269	20,782
貸倒引当金	△3,369	△3,231
投資その他の資産合計	107,732	120,243
固定資産合計	147,897	159,454
資産合計	2,367,390	2,505,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,702	17,187
短期借入金	43,283	108,377
1年内返済予定の長期借入金	45,233	37,725
1年内償還予定の社債	61,124	54,517
コマーシャル・ペーパー	-	164,000
未払金	434,456	445,584
未払法人税等	1,957	3,648
割賦未実現利益	2,352	2,657
預り金	145,778	280,012
株主、役員又は従業員からの預り金	817,546	536,820
資産除去債務	226	9
その他	17,006	16,083
流動負債合計	1,589,669	1,666,624
固定負債		
社債	162,658	187,455
長期借入金	463,109	487,809
役員退職慰労引当金	46	41
退職給付に係る負債	24,367	25,331
資産除去債務	2,170	2,153
その他	10,700	12,826
固定負債合計	663,052	715,618
負債合計	2,252,721	2,382,242
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	83,292	92,319
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	114,887	123,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	912
為替換算調整勘定	498	360
退職給付に係る調整累計額	△2,637	△2,438
その他の包括利益累計額合計	△996	△1,165
非支配株主持分	778	809
純資産合計	114,669	123,557
負債純資産合計	2,367,390	2,505,800

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	286,992	294,978
売上原価	170,627	181,405
売上総利益	116,365	113,572
販売費及び一般管理費	102,874	95,486
営業利益	13,490	18,085
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	29
持分法による投資利益	128	91
償却債権取立益	299	323
為替差益	—	341
その他	28	24
営業外収益合計	485	811
営業外費用		
支払利息	171	132
社債発行費	—	177
固定資産除却損	129	107
その他	78	40
営業外費用合計	380	458
経常利益	13,595	18,438
特別損失		
本社移転費用	—	709
投資有価証券評価損	3,491	—
特別損失合計	3,491	709
税金等調整前四半期純利益	10,104	17,728
法人税等	4,623	5,557
四半期純利益	5,480	12,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,426	12,140

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,480	12,171
その他の包括利益		
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>△373</del>	<del>△229</del>
<del>為替換算調整勘定</del>	<del>21</del>	<del>207</del>
<del>退職給付に係る調整額</del>	<del>△50</del>	<del>198</del>
<del>持分法適用会社に対する持分相当額</del>	<del>△41</del>	<del>△346</del>
<del>その他の包括利益合計</del>	<del>△444</del>	<del>△168</del>
四半期包括利益	5,036	12,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,981	11,971
非支配株主に係る四半期包括利益	54	31

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、当社では、従来より建物を除き主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本電信電話株式会社を含むNTTグループ各社が、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、NTTグループとの連携のもと金融・決済サービスを両輪として事業運営を行っている当社にとって適切であると判断したものであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
営業上の債務保証等	9,597百万円	14,057百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	3,736 百万円	3,913 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,105	79,920	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,113	60,620	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	130,673	6,787	1,818	3,902	143,811	286,992
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	23,324	199	23,523
計	130,673	6,787	1,818	27,227	144,010	310,516
セグメント利益	8,911	2,734	792	1,945	5,570	19,954

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,954
全社費用(注)	△6,463
四半期連結損益計算書の営業利益	13,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	140,201	7,604	2,450	4,030	140,691	294,978
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	24,518	190	24,708
計	140,201	7,604	2,450	28,548	140,881	319,687
セグメント利益	8,234	3,265	1,481	1,809	10,025	24,816

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,816
全社費用（注）	△6,730
四半期連結損益計算書の営業利益	18,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、当社では、従来より建物を除き主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本電信電話株式会社を含むNTTグループ各社が、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、NTTグループとの連携のもと金融・決済サービスを両輪として事業運営を行っている当社にとって適切であると判断したものであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	105,645円25銭	236,355円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,426	12,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,426	12,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

N T Tファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T Tファイナンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T Tファイナンス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。